

## 今週（1月22日から1月26日）の短期金融市場動向

### ●インターバンク市場

今週の無担保コールO/N物のレート水準は、週を通して▲0.01%台と高水準で推移し、週末に向けて徐々に上昇する展開となった。投信業態に加え、一部邦銀勢からのオファーが継続された一方で、ビッドサイドからは地銀業態を中心に資金調達ニーズが強く、週前半の加重平均レートは▲0.014%での推移となった。週後半は、3日積みとなる金曜日のレート上昇を警戒し、徐々に取り上がる展開となり、24日(水)は▲0.013%、25日(木)は▲0.012%、26日(金)は一段と上昇しての取引となった。

ターム物は、ショートターム物を中心に▲0.025～▲0.005%程度で出合いが散見された。金融政策決定会合では現状維持が公表され、ターム物での運用を控えていた一部の先から運用が再開されたものの、影響は限定的であった。

日銀の当座預金残高は、週初537兆円台後半からスタートし、国債買入オペや財政資金の支払いなどにより539兆円台まで増加する展開となった。

### ●レボ市場

今週のGC T/N物は、概ね▲0.090～▲0.070%程度での出合いとなった。SCは、ロールオーバーを中心に幅広い銘柄で取引が見られた。

### ●短国市場

今週の短国市場は、3Mゾーンの利回り水準がやや上昇した。

入札に関しては、26日に3M物(1209回)が実施され、結果は前回債(1208回)に比べレートが上昇したが、結果発表後のセカンダリーマーケットでは堅調に推移した。

また、24日には、昨年12月26日以来となる短国買入オペが実施された。買入額は前回と同額の1,000億円でオファーされ、弱い結果となった。

### ●CP市場

今週のCP発行市場は、小売、石油、鉄鋼等の業態で大型発行が見られた。

市場発行残高は、引き続き27兆円台で推移している。

発行レートは、日銀適格担保銘柄の期内物の案件については、0%近辺での出合いが中心となった。一方でロングターム物の案件では、日銀による政策変更への警戒感からレート水準にばらつきが見られた。

また、26日(金)にCP等買入オペが事前予定通り4,000億円でオファーされた。結果は按分レート+0.003%、平均落札レート+0.012%と、前回(按分+0.003%、平均+0.018%)比で按分は横這い、平均は低下した。

### ●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レボレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
1/22 (月)	36,546.95	0.649	148.12	△ 0.014	△ 0.081	5,377,200
1/23 (火)	36,517.57	0.635	148.10	△ 0.014	△ 0.075	5,375,200
1/24 (水)	36,226.48	0.715	148.12	△ 0.013	△ 0.076	5,366,300
1/25 (木)	36,236.47	0.745	147.75	△ 0.012	△ 0.080	5,393,800
1/26 (金)	35,751.07	0.715	147.60	△ 0.010	△ 0.081	5,393,400

# 来週（1月29日から2月2日）の短期金融市場動向

## ●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
1/29 (月)					
1/30 (火)	12月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 12月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30)	2Y 29,000億円 2/1発行	交付税借入 12,500億円 2/8借入		米FOMC(1日目) 11月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 10-12月期のユーロ圏GDP1次速報
1/31 (水)	決定会合における主な意見(1月22・23日分 8:50) 12月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 12月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 12月の住宅着工統計(国土交通省 14:00) 1月の消費動向調査(内閣府 14:00)				米FOMC(2日目) 1月のシカゴPM景況感指数 1月の米CB消費者信頼感指数
2/1 (木)		10Y 27,000億円 2/2発行	交付税借入 12,500億円 2/15借入		英中銀MPC 1月のISM製造業景況感指数 12月の米建設支出 1月のユーロ圏消費者物価指数速報値
2/2 (金)	1月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	TB3M 56,000億円 2/5発行			1月の米雇用統計 12月の米製造業新規受注・出荷・在庫

## ●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
1/29 (月)	600	11,100	11,700	CP買入 国債補充	▲ 100 33,500		33,400	45,100	TB3M発行▲56,000 償還56,000
1/30 (火)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	気候変動オペ	▲ 28,300		▲ 28,300	▲ 29,300	
1/31 (水)	400	1,300	1,700	CP買入		4,000	4,000	5,700	交付税借入▲13,000 期日13,000
2/1 (木)	700	▲ 29,000	▲ 28,300				0	▲ 28,300	税・保険料揚げの前倒し分 2Y発行▲29,000 償還10,900
2/2 (金)	1,000	▲ 100,000	▲ 99,000				0	▲ 99,000	法人税・消費税揚げ、年金・労働保険料揚げ 社会保障費 10Y発行▲27,000
週間合計	3,700	▲ 118,600	▲ 114,900	—	5,100	4,000	9,100	▲ 105,800	

1/29は日銀予想、1/30以降は当社予想

## ●短期金融市場の見通し

無担保コールO/N物は、引き続き積極的な調達が見込まれることから、レート水準は▲0.01%近辺で高止まりすることが予想される。債券レポ GC T/N物は、積み期間後半に入るため資金ニーズの動向が注目される。短国市場は、2月2日に3M物の入札実施が予定されている。また、30日に実施が予想される短国買入オペは、1,000億円程度が見込まれる。CP市場は、月末発行が予定されており、発行動向が注目される。

主要なイベントは、国内では30日に12月の完全失業率・有効求人倍率、31日に決定会合における主な意見(1月22・23日分)、12月の鉱工業生産・出荷・在庫速報、海外では、30日に10-12月期のユーロ圏GDP1次速報、30日から31日に米FOMC、2月1日に英中銀MPC、1月のユーロ圏消費者物価指数速報値、2日に1月の米雇用統計などの発表が予定されている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入